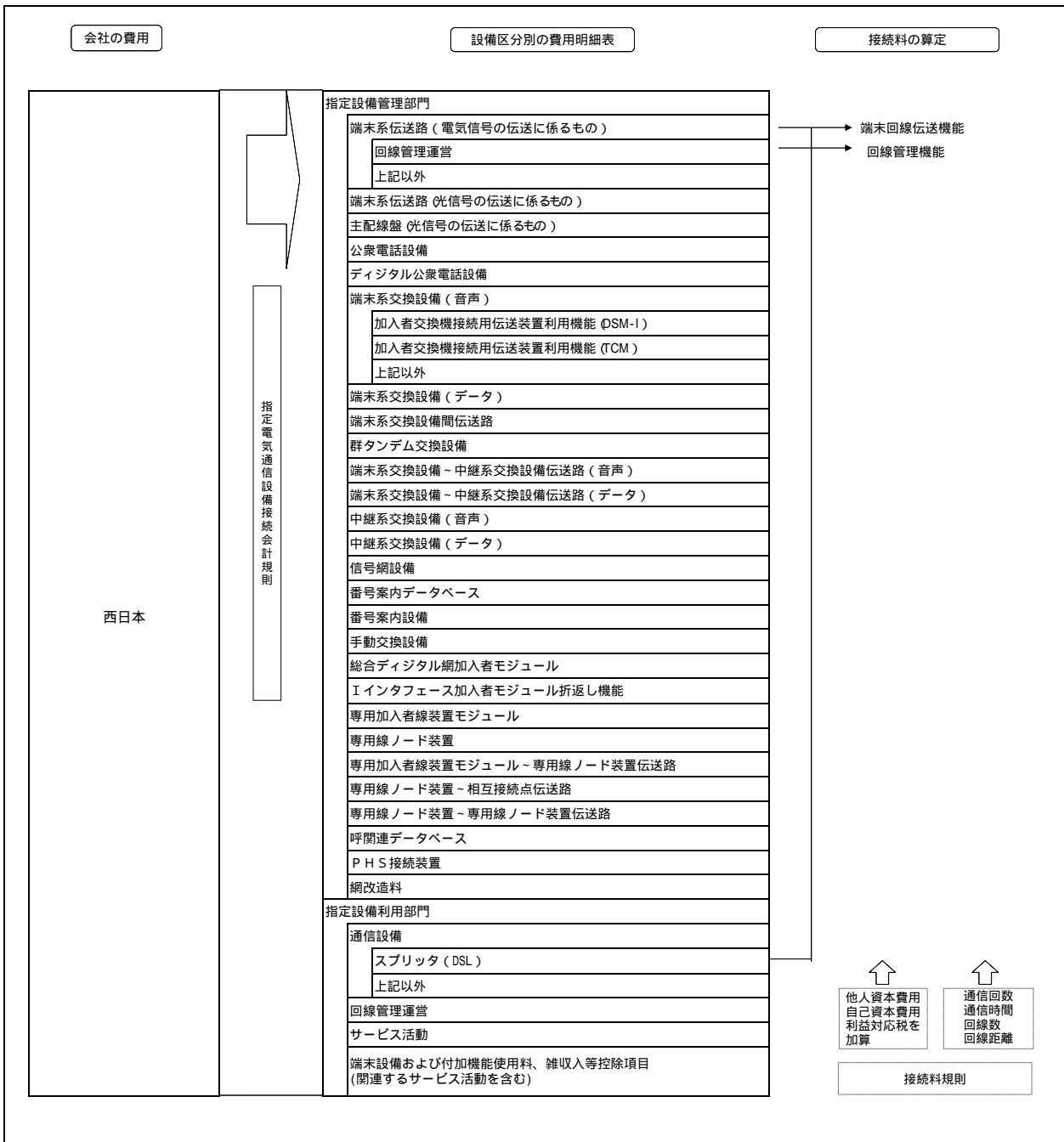


網使用料算定根拠
(西日本コストに基づく接続料)

目 次

.算定手順	2
.原価の算定及び料金の設定	3
1. 端末回線伝送機能	3
2. その他の機能	6
.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	7
.接続料収納までの平均的な日数の算定	8
.資本構成比率の算定	9
.他人資本利子率の算定	10
.自己資本利益率の算定	11
.利益対応税率の算定	12
.料金設定に使用した回線数	13
.精算用原価及び料金の設定	15
(別紙)	
1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表	18
2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表	19
3. 圧縮記帳資産における設備管理運営費の算定	20
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	21
2. 設備区分別固定資産明細表	23
3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)	27
4. 設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)	28
5. 接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における 明細表の設備区分の対応	29
6. 精算用料金の算定に使用した比率	30

算定手順



原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1)原価の算定

(百万円)

区分	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)				備考
	メタル加入者回線				
		(再掲) メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲) 試験受付		
指定設備管理運営費	491,697	425,170	390,594	13,159	別紙1.加入者回線・主配線盤の費用明細表より(全体は参考3より)
他人資本費用	8,881	8,184	7,149	21	レトバース×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	17,010	15,675	13,692	40	レトバース×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税	12,254	11,292	9,863	29	(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	529,842	460,321	421,298	13,249	+ + +

正味固定資産	1,141,823	1,055,335	918,998	1,199	別紙2.加入者回線・主配線盤の固定資産明細表より(全体は参考4より)
投資等	2,398	2,216	1,930	3	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	11,761	10,870	9,466	12	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	42,185	35,708	34,082	1,593	(設備管理運営費-(租税公課+減価償却費+固定資産除却損))×45.625日÷365日
レトバース	1,198,167	1,104,129	964,476	2,807	+ + +
有利子負債以外の負債の額	128,841	118,729	103,712	302	レトバース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	30,986	30,031	27,034	46	
減価償却費	115,455	102,401	84,541	357	別紙1.加入者回線・主配線盤の費用明細表より(全体は参考3より)
固定資産除却損	7,774	7,074	6,367	16	

区分	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)						備考	
	メタル主配線盤			その他				
	(再掲) メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤	OCU	光	メタル	(再掲) 加入者収容装置(ATMデータ伝送)			
指定設備管理運営費	12,490	11,831	10,882	1,297	9,585	1,779	999	別紙1.加入者回線・主配線盤の費用明細表より(全体は参考3より)
他人資本費用	344	326	214	28	186	26	10	レトバース×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	659	624	410	54	355	50	18	レトバース×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税	475	450	295	39	256	36	13	(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	13,968	13,231	11,801	1,418	10,382	1,891	1,040	+ + +

正味固定資産	44,925	42,495	27,942	3,714	24,228	3,382	1,197	別紙2.加入者回線・主配線盤の固定資産明細表より(全体は参考4より)
投資等	94	89	59	8	51	7	3	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	463	438	288	38	250	35	12	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	959	932	580	71	510	91	70	(設備管理運営費-(租税公課+減価償却費+固定資産除却損))×45.625日÷365日
レトバース	46,441	43,954	28,869	3,831	25,039	3,515	1,282	+ + +
有利子負債以外の負債の額	4,994	4,726	3,104	412	2,692	378	138	レトバース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	549	522	204	23	181	48	17	
減価償却費	4,056	3,648	5,787	675	5,112	989	417	別紙1.加入者回線・主配線盤の費用明細表より(全体は参考3より)
固定資産除却損	210	203	248	32	215	18	5	

区分	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)								備考	
	回線管理運営									
	電話等・ラインシェアリング・ドライカッパ・光ファイバ									
	DB管理および料金計算							料金請求		
			電話等		相互接続回線			その他		
				(再掲) PHS 基地局回線	ライン シェアリング	ドライカッパ	光ファイバ			
指定設備管理運営費	41,377	40,934	29,628	389	1,996	1,269	456	7,585	7	参考1.設備区分別の費用明細表より
他人資本費用	113	112	62	1	10	3	3	34	0	レトバース×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	216	214	118	2	19	5	6	66	0	レトバース×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税	156	154	85	1	14	4	4	48	0	(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	41,862	41,414	29,893	393	2,039	1,281	469	7,733	7	+ + +

正味固定資産	10,239	10,166	4,659	66	1,080	210	409	3,808	2	参考2.設備区分別固定資産明細表より
投資等	22	21	10	0	2	0	1	8	0	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	105	105	48	1	11	2	4	39	0	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	4,847	4,794	3,617	48	222	152	36	767	1	(設備管理運営費-(租税公課+減価償却費+固定資産除却損))×45.625日÷365日
レトバース	15,213	15,086	8,334	115	1,315	364	450	4,622	3	+ + +
有利子負債以外の負債の額	1,636	1,622	896	12	141	39	48	497	0	レトバース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	153	152	100	1	13	7	3	28	0	
減価償却費	2,221	2,209	491	6	189	35	159	1,334	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
固定資産除却損	224	221	105	1	18	8	5	86	0	

区分	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)				指定設備 利用部門	備考
	回線管理運営					
	ATMデータ伝送		その他			
	端末回線 伝送機能	データ 伝送機能			スプリッタ (DSL)	
指定設備管理運営費	339	139	200	97	1,202	参考1.設備区分別の費用明細表より
他人資本費用	1	0	0	0	25	レトバース×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	1	1	1	0	47	レトバース×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税	1	1	1	0	34	(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	342	140	202	97	1,308	+ + +

正味固定資産	50	21	29	22	3,234	参考2.設備区分別固定資産明細表より
投資等	0	0	0	0	7	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	1	0	1	0	33	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	41	17	24	11	36	(設備管理運営費-(租税公課+減価償却費+固定資産除却損))×45.625日÷365日
レトバース	92	38	54	33	3,310	+ + +
有利子負債以外の負債の額	10	4	6	4	356	レトバース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	1	0	1	0	33	
減価償却費	6	2	4	7	872	参考1.設備区分別の費用明細表より
固定資産除却損	1	0	1	1	9	

(2) 料金の設定

A. 施設設置負担金の適用のないサービスにおける加算料相当コストの算定

区分	2線式 帯域透過端末 回線を除く	備考
施設設置負担金の額 (円/回線)	36,000	
平均償却年数 (年)	14	圧縮記録対象設備の平均償却期間 (平成16年度実績)
年間減価償却費 (円)	2,571	÷
他人資本費用 (円)	133	$レ・ト・V - 2 \times \text{他人資本比率} \times \text{他人資本利率}$
自己資本費用 (円)	256	$レ・ト・V - 1 \times \text{自己資本比率} \times \text{自己資本利率}$
利益対応税 (円)	184	$(\text{自己資本費用} + (\text{有利子負債以外の負債の額} \times \text{利子相当率})) \times \text{利益対応税率}$
加算料 (円/回線・年)	3,144	+ + +
施設設置負担金の適用のないサービスの回線数	1,055,917	の1の(13)
加算料相当コスト(百万円)	3,320	×
レートベース (円/回線)	18,000	$\times 0.5 \text{ (レ・ト・V - 2 特異率)}$
有利子負債以外の負債の額 (円)	1,936	$レ・ト・V - 1 \times \text{他人資本比率} \times \text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合}$

B. 加入者回線

メタル設備のみを用いる加入者回線

区分	コスト等	備考
a. 原価 (百万円)	420,487	A - イ
ア. メタル設備のみを用いる加入者回線	421,298	(1)D メタル設備のみを用いる加入者回線
イ. DSL回線故障対応機能コスト	811	DSL回線故障対応機能1回線あたりコストC-(2)のc) × 対象回線数 (の1の(55)) × 12ヶ月
b. 回線数 (回線)	28,985,106	の1の(17)
c. 1回線あたりコスト(円/回線 (タイプ1)・月)	1,209	a ÷ b ÷ 12ヶ月

上記以外のメタル加入者回線

区分	コスト等	備考
a. 原価 (百万円)	450,442	A - イ・ウ・エ
ア. 加入者回線	460,321	(1)D メタル加入者回線
イ. 帯域透過端末回線コスト	5,748	のc) の(19) × 12ヶ月
ウ. DSL回線故障対応機能コスト	811	DSL回線故障対応機能1回線あたりコストC-(2)のc) × 対象回線数 (の1の(55)) × 12ヶ月
エ. 加算料相当コスト	3,320	Aの 加算料相当コスト2線式 (帯域透過端末回線を除く)
b. 回線数 (回線)	31,285,461	の1の(20)
c. 1回線あたりコスト(円/回線 (タイプ1)・月)	1,200	a ÷ b ÷ 12ヶ月

C. 主配線盤

メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤

区分	コスト等	備考
a. 原価 (百万円)	13,231	(1)D メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
b. 回線数 (回線)	34,271,665	の1の(35)
c. 1回線あたりコスト(円/回線 (タイプ1)・月)	32	a ÷ b ÷ 12ヶ月

上記以外のメタル主配線盤

区分	コスト等	備考
a. 原価 (百万円)	11,786	A - イ
ア. 主配線盤	13,968	(1)D メタル主配線盤
イ. メタル設備のみを用いる主配線盤相当コスト	2,182	のc) × (の10(37) + の10(38)) × 12ヶ月
b. 回線数 (回線)	31,285,461	の1の(39)
c. 1回線あたりコスト(円/回線 (タイプ1)・月)	31	a ÷ b ÷ 12ヶ月

D. 第2グループ回線に加算する加算額

メタル設備のみを用いる加入者回線のうち引込分岐点 - 保安器間

区分	コスト等	備考
a. 設備管理運営費 (円/回線・年)	812	
b. 他人資本費用 (円/回線・年)	25	
c. 自己資本費用 (円/回線・年)	46	
d. 利益対応税 (円/回線・年)	34	
e. 合計 (円/回線・年)	919	a + b + c + d
f. 1回線あたりコスト (円/回線・月)	77	e ÷ 12ヶ月

第2グループ回線に加算する加算額

区分	コスト等	備考
a. 局舎 - 引込分岐点間相当コスト (円/回線・月)	1,132	Bの のc - のf
b. 主配線盤 (円/回線・月)	16	Cの のc ÷ 2
c. 加算額の原価計 (円/回線・月)	1,148	a + b
d. 第2グループ回線の収容効率係数	1.56	かつ内の回線収容の差異をもとに設定 (H16年度特別調査)
e. 第2グループ回線に加算する加算額 (円/回線・月)	643	c × (d - 1)

E. スプリックDSL

区分	コスト等	備考
a. 原価 (百万円)	1,308	(1)D スプリックDSL
b. 回線数 (回線)	1,854,748	の1の(63)
c. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	59	a ÷ b ÷ 12ヶ月

F. 料金の設定

基本料

端末回線伝送機能 (第5条 標準的な接続箇所 第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA 2線式のものの(A)保守の区別がタイプ1のもの

区分	料金	備考
料金 (円/回線・月)	1,231	Bの のc + Cの のc

端末回線伝送機能 (第5条 標準的な接続箇所 第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA 2線式のものの(A)以外のもの

区分	料金	備考
料金 (円/回線・月)	1,305	Bの のc × の1の(2)のc保守換算係数 + Cの のc × の1の(23)のc保守換算係数

端末回線伝送機能 (第5条 標準的な接続箇所 第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA 4線式のもの

区分	料金	備考
料金 (円/回線・月)	2,610	(B) のc × の1の(3)のc保守換算係数 + Cの のc × の1の(24)のc保守換算係数 × 2(対)

端末回線伝送機能 (第5条 標準的な接続箇所 第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA イ以外のものの(A) 当社の局内スプリックを利用する場合

区分	料金	備考
料金 (円/回線・月)	91	Cの のc + Eのc

端末回線伝送機能 (第5条 標準的な接続箇所 第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA イ以外のものの(A) 当社の局内スプリックを利用しない場合の 以外の場合のA 保守の区別がタイプ1のもの

区分	料金	備考
料金 (円/回線・月)	1,241	Bの のc + Cの のc

端末回線伝送機能 (第5条 標準的な接続箇所 第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA イ以外のものの(A) 当社の局内スプリックを利用しない場合の 以外の場合のB A以外のもの

区分	料金	備考
料金 (円/回線・月)	1,316	Bの のc × の1の(2)のc保守換算係数 + Cの のc × の1の(23)のc保守換算係数

端末回線伝送機能 (第5条 標準的な接続箇所 第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA イ以外のものの(A) 当社の局内スプリックを利用しない場合の 電話重畳する場合

区分	料金	備考
料金 (円/回線・月)	32	Cの のc

端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ第2群の伝送方式を用いるもの
 (収容に係る制約条件が設けられているものであって、カット内に単独収容する場合があります。)(ア) 当社の局内スイッチを利用する場合

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	734	Cの $c + E + D$ の e

端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ第2群の伝送方式を用いるもの
 (収容に係る制約条件が設けられているものであって、カット内に単独収容する場合があります。)(イ) 当社の局内スイッチを利用しない場合の A 以外の場合の A 保守の区別がタイプのもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	1,884	Bの $c + C$ の $c + D$ の e

端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ第2群の伝送方式を用いるもの
 (収容に係る制約条件が設けられているものであって、カット内に単独収容する場合があります。)(イ) 当社の局内スイッチを利用しない場合の B A以外のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	1,959	Bの $c \times$ の $1D(2)$ の c 保守換算係数 + Cの $c \times$ の $1D(23)$ の c 保守換算係数 + Dの e

端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ第2群の伝送方式を用いるもの
 (収容に係る制約条件が設けられているものであって、カット内に単独収容する場合があります。)(イ) 当社の局内スイッチを利用しない場合の 電話重畳する場合

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	675	Cの $c + D$ の e

2. その他の機能

(1) 回線管理機能

	ア、イ、ウ、エ 共通的に発生する SO管理(受付 等)、DB管理等に かかる費用	ア、ウ、エ 共通的に発生する 新たに回線設置す るための設備選定 等にかかる費用	イのみにおいて発 生する電話回線に 重畳するための名 義確認等にかかる 費用	合計	備 考
a.原価(百万円)	3,117	751	320	4,189	ア+イ+ウ+エ
ア. PHS基地局回線	353	47	0	400	1の(1)の「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理および料金計算 電話等(再掲)PHS基地局回線」および「端末系伝送路 回線管理運営 料金請求」
イ. ラインシェアリング	1,719	0	320	2,039	1の(1)の「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 ラインシェアリング」
ウ. トライカッパ	630	651	0	1,281	1の(1)の「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 トライカッパ」
エ. 光ファイバ	415	53	0	469	1の(1)の「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 光ファイバ」
b.回線数(回線)	4,053,477	623,797	3,429,680	-	.料金設定に使用した回線数の1の(52)、1の(53)、1の(47)より
c.1回線あたりコスト(円/回線・月)	64	100	8	-	

・DSL回線管理機能(端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄を利用するもののア以外のもの)

区分	料金等	備考
料金(円/回線・月)	72	cの + cの

・DSL回線管理機能(端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄を利用するもののイ 端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄(イ) 欄に係るもの)

- ・PHS基地局回線管理機能
- ・光回線設備管理機能
- ・端末回線伝送機能管理機能
- ・光信号分岐端末回線管理機能
- ・光信号局内回線管理機能
- ・固定無線宅内設備管理機能

区分	料金等	備考
料金(円/回線・月)	164	cの + cの

(2) DSL回線故障対応機能

区分	コスト等	備考
a.原価(百万円)	13,249	1の(1)の 試験受付
b.回線数(回線)	30,725,131	の1の(66)
c.料金(円/回線・月)	36	a÷ b÷ 12ヵ月

投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1)投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,617,052 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) ()	5,388 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0021 (C)

投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2)貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

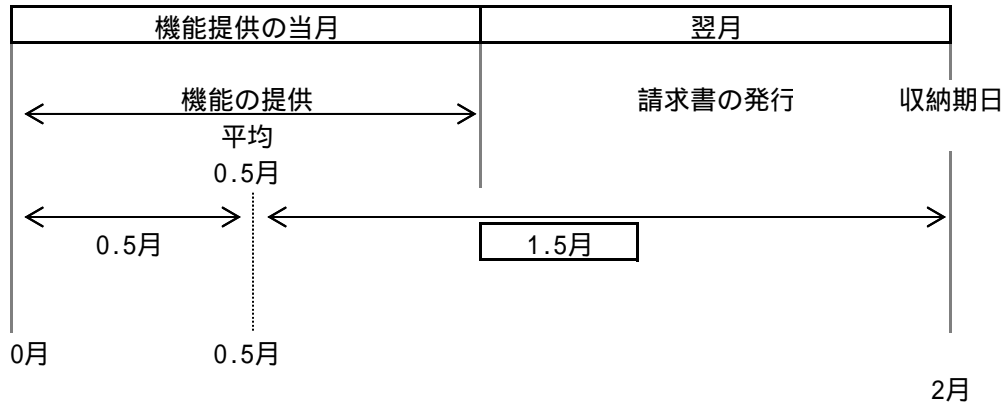
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	3,043,694 (A)
貯蔵品 ()	31,393 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0103 (C)

貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注)なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

接続料収納までの平均的な日数の算定

(1)機能の提供と接続料の収納までの日程



(2)機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

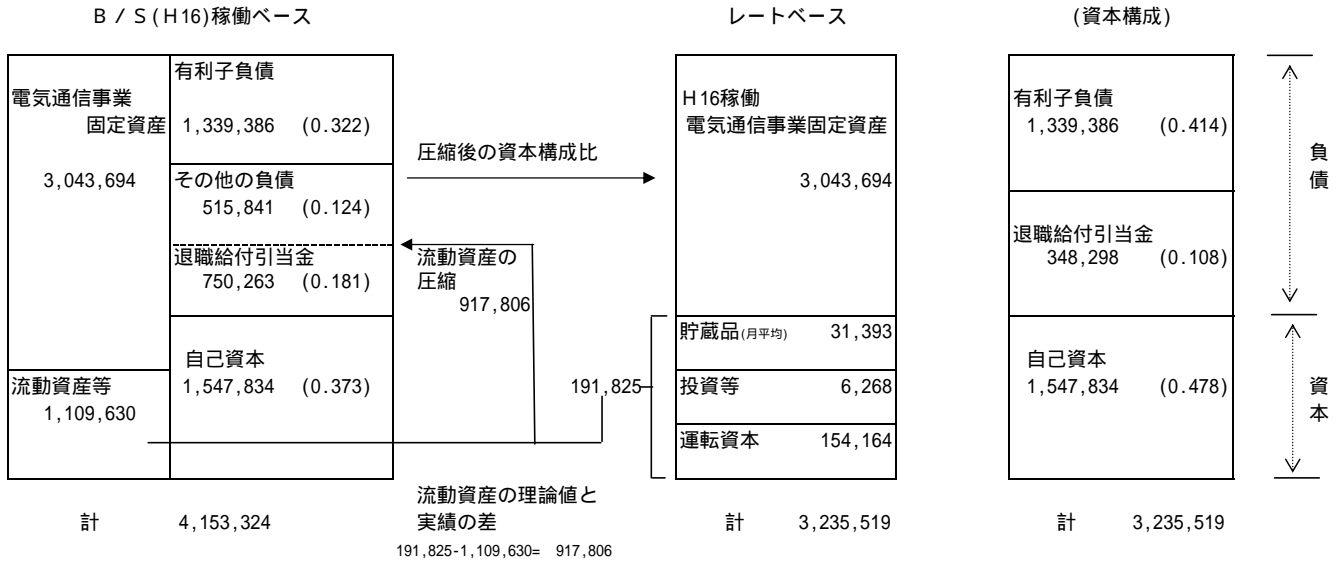
機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{(1) \text{ より}} \div 12 \text{ ヵ月} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)



(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \left(\frac{1,339,386 + 348,298}{\text{負債}} \right) \div \frac{3,235,519}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.522}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,339,386}{\text{有利子負債}} \div \left(\frac{1,339,386 + 348,298}{\text{負債の合計}} \right) = \boxed{0.794}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.794}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.206}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.522}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.478}$$

他人資本利率の算定

(1)有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成16年度実績とした。

有利子負債に対する利率 = 1.44%

(単位：%)

年度	16
区分	
他人資本利率	1.44

(注)借入金の平均利率である。

(2)有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

有利子負債以外の負債の利率相当率 = 1.34%

(単位：%)

年度	12	13	14	15	16	平均
区分						
他人資本利率	1.64	1.29	1.13	1.11	1.52	1.34

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3)他人資本利率

他人資本利率 = $1.44\% \times 0.794 + 1.34\% \times 0.206 =$ 1.42%

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	14	15	16	3年平均	
主要企業の自己資本利益率(注1)	2.61	4.83	5.37	-	
値の適用				-	
リスクフリーレート(注2)	1.13	1.11	1.52	-	
-	1.48	3.72	3.85	-	
選択される自己資本利益率	= 0.6 (注3)	2.02	3.34	3.83	3.06

(注1) 主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。但し、平成16年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債(利付・10年物)の利回りを使用した。

(注3) 値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	12	13	14	15	16	
主要企業の自己資本利益率	2.47	0.41	2.61	4.83	5.37	2.97

(注) 「日経経営指標」より。ただし平成16年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の2の主要企業の過去5年間の自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.97%

利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{65.40\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

税引前利益を y 、税額を x_n とする。

事業税実効税率

事業税額を x_1 とする。

$$x_1 = (y - x_1) \times 0.072 \qquad x_1 = \frac{0.072}{1+0.072} \times y = \underline{0.0672y}$$

法人税実効税率

法人税額を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= \text{事業税引後利益} \times 0.3 \\ &= (y - 0.0672y) \times 0.3 \\ &= \underline{0.2798y} \end{aligned}$$

道府県民税実効税率

道府県民税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2798y \times 0.05 = \underline{0.0140y} \end{aligned}$$

市町村民税実効税率

市町村民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2798y \times 0.123 = \underline{0.0344y} \end{aligned}$$

税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 \\ &= \underline{0.3954y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3954y}{(1-0.3954)y} = \frac{0.3954y}{0.6046y} = 0.6540$$

税引前利益 y

利益対応税 $x = 0.3954y$

税引後利益 $z = (1-0.3954)y$

・料金設定に使用した回線数

1. 端末回線数等

・加入者回線算定に使用した回線数

(単位: 回線)

	a. 平成16年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注2)	c. 保守換算 係数 (注3)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
加入者回線				
(1) 2線式 ((2)を除く)	30,864,089	1	1.00	30,864,089
(2) 2線式・タイプ2 (注1)	581,451	1	1.06	616,338
(3) 4線式	94,909	2	1.06	201,207
(4) メタルサービス小計	31,540,449	-	-	31,681,634
(5) 1芯式 ((6)を除く)	329,693	1	1.00	329,693
(6) 1芯式・タイプ2 (注1)	89,610	1	1.06	94,987
(7) 2芯式 ((8)を除く)	24,284	2	1.00	48,568
(8) 2芯式・タイプ2 (注1)	7,839	2	1.06	16,619
(9) 4芯式	34	4	1.06	144
(10) 光サービス小計	451,460	-	-	490,011
(11) 計 ((4)+(10))	31,991,909	-	-	32,171,645

(再掲) 施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数	
(12) メタルサービス・2線式	1,451,454
(13) (再)メタルサービス・2線式(帯域透過端末回線除き)	1,055,917
(14) 光サービス	417,549
(15) 計 ((12)+(14))	1,869,003

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数				
(16) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	2,696,528
(17) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	28,985,106
(18) 計 ((16)+(17))	-	-	-	31,681,634
(再掲) メタルサービスの回線数内訳				
(19) 帯域透過端末回線数	-	-	-	396,173
(20) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	31,285,461
(21) 計 ((19)+(20))	-	-	-	31,681,634

・MDF、FTM算定に使用した回線数

(単位: 回線)

	a. 平成16年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注3)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
加入者回線				
(22) 2線式 ((23)を除く)	30,864,089	1	1.00	30,864,089
(23) 2線式・タイプ2 (注1)	581,451	1	1.06	616,338
(24) 4線式	94,909	2	1.06	201,207
(25) 追加MDF	5,286,559	1	1.00	5,286,559
(26) メタルサービス小計	36,827,008	-	-	36,968,193
(27) 1芯式 ((28)を除く)	329,693	1	1.00	329,693
(28) 1芯式・タイプ2 (注1)	89,610	1	1.06	94,987
(29) 2芯式 ((30)を除く)	31,012	2	1.00	62,024
(30) 2芯式・タイプ2 (注1)	7,839	2	1.06	16,619
(31) 4芯式	34	4	1.06	144
(32) 光サービス小計	458,188	-	-	503,467
(33) 計 ((26)+(32))	37,285,196	-	-	37,471,660

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数				
(34) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	2,696,528
(35) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	34,271,665
(36) 計 ((34)+(35))	-	-	-	36,968,193
(再掲) メタルサービスの回線数内訳				
(37) 帯域透過端末回線数	-	-	-	396,173
(38) 追加MDF	-	-	-	5,286,559
(39) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	31,285,461
(40) 計 ((37)+(38)+(39))	-	-	-	36,968,193

・OCU算定に使用した回線数

(単位: 回線)

	平成16年度 稼動回線数
OCU使用回線	
(41) メタル回線数	4,421,184
(42) (再)デジタル公衆電話	71,009
(43) 光回線数	30,996
(44) 計 ((41)+(43))	4,452,180

・回線管理運営機能算定に使用した回線数 (単位：回線)

	平成16年度 稼働回線数
回線管理運営機能対応回線数	
(45) 電話等	30,033,393
(46) (再) PHS基地局回線	354,609
(47) ラインシェアリング・相互接続回線	3,429,680
(48) ドライカッパ・相互接続回線	200,718
(49) 光ファイバ・相互接続回線	68,470
(50) 上記以外の回線数	2,687,669
(51) 計 ((45)+(47)+(48)+(49)+(50))	36,419,930
(52) (再) 相互接続回線 ((46)+(47)+(48)+(49))	4,053,477
(53) (再) 相互接続回線 (ラインシェアリング除き) ((46)+(48)+(49))	623,797

・DSL回線故障対応機能算定に使用した回線数 (単位：回線)

	平成16年度 稼働回線数
故障対応回線数	
(54) メタル設備のみを用いる加入者回線数	28,847,859
(55) DSL回線故障対応機能契約数	1,877,272
(56) 計 ((54)+(55))	30,725,131

・公衆電話機能算定に使用した回線数 (単位：回線)

	平成16年度 稼働回線数
公衆電話回線	
(57) アナログ公衆電話	171,855
(58) デジタル公衆電話	74,637
(59) 計 ((57)+(58))	246,492
回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに対応する回線数	
(60) アナログ回線数 (加入電話・アナログ公衆電話)	25,824,689
(61) デジタル回線数 (INS64・デジタル公衆電話・PHS基地局回線)	4,421,184
(62) 計 ((60)+(61))	30,245,873

・スプリッタ(DSL)算定に使用した回線数 (単位：回線)

	平成16年度 稼働回線数
(63) 計	1,854,748

・加入者収容装置(ATMデータ伝送網)算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	a. 平成16年度 稼働回線数	b. 速度換算 係数	c = a × b 換算後 稼働回線数
(64) 3 Mb / s	27,173	43	1,168,439
(65) 6 Mb / s	1,270	80	101,600
(66) 9 Mb / s	326	99	32,274
(67) 12 Mb / s	662	118	78,116
(68) 15 Mb / s	65	137	8,905
(69) 18 Mb / s	56	155	8,680
(70) 21 Mb / s	46	174	8,004
(71) 24 Mb / s	85	193	16,405
(72) 27 Mb / s	27	212	5,724
(73) 30 Mb / s	13	231	3,003
(74) 33 Mb / s	12	250	3,000
(75) 36 Mb / s	19	269	5,111
(76) 39 Mb / s	17	287	4,879
(77) 42 Mb / s	63	306	19,278
(78) 計	29,834		1,463,418

- (注) 1 タイプ2：故障受付・修理ともに24時間365日行ふもの。
 2 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。
 3 故障修理稼働の差異をもとに保守換算係数を設定した。
 4 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。

精算用原価の算定及び料金の設定

「原価の算定及び料金の設定」により設定した料金のうち、算定方法が異なる場合については以下の通り算定した。

原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1)原価の算定

区分	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)				備考
	メタル加入者回線		(再掲) メタル設備のみを用いる加入者回線		
			(再掲) 試験受付		
指定設備管理運営費	491,697	425,170	390,594	13,159	別紙 1.加入者回線・主配線盤の費用明細表より(全体は参考 3より)
他人資本費用	8,944	8,242	7,199	21	レトバース×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	11,512	10,808	9,266	27	レトバース×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税	8,683	8,001	6,989	20	(自己資本費用 + (有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	520,836	452,021	414,048	13,227	+ + +

正味固定資産	1,141,823	1,055,335	918,998	1,199	別紙 2.加入者回線・主配線盤の固定資産明細表より(全体は参考 4より)
投資等	2,398	2,216	1,930	3	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	11,761	10,870	9,466	12	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	42,185	35,708	34,082	1,593	(設備管理運営費 - (租税公課 + 減価償却費 + 固定資産除却損))×45.625日 - 365日
レトバース	1,198,167	1,104,129	964,476	2,807	+ + +
有利子負債以外の負債の額	128,841	118,729	103,712	302	レトバース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	30,986	30,031	27,034	46	
減価償却費	115,455	102,401	84,541	357	別紙 1.加入者回線・主配線盤の費用明細表より(全体は参考 3より)
固定資産除却損	7,774	7,074	6,367	16	

区分	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)							備考
	メタル主配線盤		OCU			その他		
	(再掲) メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤		光	メタル		(再掲) 加入者設置装置(ATMデータ伝送)		
指定設備管理運営費	12,490	11,831	10,882	1,297	9,585	1,779	999	別紙 1.加入者回線・主配線盤の費用明細表より(全体は参考 3より)
他人資本費用	347	328	215	29	187	26	10	レトバース×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	446	422	277	37	241	34	12	レトバース×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税	336	318	209	28	182	26	9	(自己資本費用 + (有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	13,619	12,899	11,583	1,391	10,195	1,865	1,030	+ + +

正味固定資産	44,925	42,495	27,942	3,714	24,228	3,382	1,197	別紙 2.加入者回線・主配線盤の固定資産明細表より(全体は参考 4より)
投資等	94	89	59	8	51	7	3	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	463	438	288	38	250	35	12	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	959	932	580	71	510	91	70	(設備管理運営費 - (租税公課 + 減価償却費 + 固定資産除却損))×45.625日 - 365日
レトバース	46,441	43,954	28,869	3,831	25,039	3,515	1,282	+ + +
有利子負債以外の負債の額	4,994	4,726	3,104	412	2,692	378	138	レトバース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	549	522	204	23	181	48	17	
減価償却費	4,056	3,648	5,797	675	5,112	989	417	別紙 1.加入者回線・主配線盤の費用明細表より(全体は参考 3より)
固定資産除却損	210	203	246	32	215	18	5	

区分	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)							備考		
	回線管理運営									
	電話等 ラインシェアリング・ドライカガバ・光ファイバ									
	DB管理および料金計算						料金請求			
	電話等	(再掲) 存在 基地局回線	ライン シェアリング	ドライカガバ	光ファイバ	その他				
指定設備管理運営費	41,377	40,934	29,628	389	1,996	1,269	456	7,585	7	参考 1.設備区別の費用明細表より
他人資本費用	114	113	62	1	10	3	3	35	0	レトバース×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	100	99	55	1	9	2	3	30	0	レトバース×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税	80	79	44	1	7	2	2	24	0	(自己資本費用 + (有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	41,671	41,225	29,789	392	2,022	1,276	464	7,674	7	+ + +

正味固定資産	10,239	10,166	4,659	66	1,080	210	409	3,808	2	参考 2.設備区別固定資産明細表より
投資等	22	21	10	0	2	0	1	8	0	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	105	105	48	1	11	2	4	39	0	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	4,847	4,794	3,617	48	222	152	36	767	1	(設備管理運営費 - (租税公課 + 減価償却費 + 固定資産除却損))×45.625日 - 365日
レトバース	15,213	15,086	8,334	115	1,315	364	450	4,622	3	+ + +
有利子負債以外の負債の額	1,636	1,622	896	12	141	39	48	497	0	レトバース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	153	152	100	1	13	7	3	28	0	
減価償却費	2,221	2,209	491	6	189	35	159	1,334	0	参考 1.設備区別の費用明細表より
固定資産除却損	224	221	105	1	18	8	5	86	0	

区分	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)				指定設備 利用部門	備考
	回線管理運営					
	ATMデータ伝送		その他			
	端末回線 伝送機能	データ 伝送機能			スプリット (S/L)	
指定設備管理運営費	339	139	200	97	1,202	参考 1.設備区別の費用明細表より
他人資本費用	1	0	1	0	25	レトバース×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	1	0	1	0	32	レトバース×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税	1	0	1	0	24	(自己資本費用 + (有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	342	140	202	97	1,283	+ + +

正味固定資産	50	21	29	22	3,234	参考 2.設備区別固定資産明細表より
投資等	0	0	0	0	7	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	1	0	0	0	33	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	41	17	24	11	36	(設備管理運営費 - (租税公課 + 減価償却費 + 固定資産除却損))×45.625日 - 365日
レトバース	92	38	53	33	3,310	+ + +
有利子負債以外の負債の額	10	4	6	4	356	レトバース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	1	0	1	0	33	
減価償却費	6	2	4	7	872	参考 1.設備区別の費用明細表より
固定資産除却損	1	0	1	1	9	

(2) 料金の設定

A. 施設設置負担金の適用のないサービスにおける加算料相当コストの算定

区分	2線式 帯域透過端末 加算を除く 【ア】に準じ	2線式 帯域透過端末 加算を除く 【イ】に準じ	備考
施設設置負担金の額(円/回線)	72,000	36,000	
平均償却年数(年)	14	14	圧縮記録対象設備の平均償却期間(平成16年度実績)
年間減価償却費(円)	5,143	2,571	=
他人資本費用(円)	269	134	$レ \times H - S \times 他人資本比率 \times 他人資本利率$
自己資本費用(円)	346	173	$レ \times H - S \times 自己資本比率 \times 自己資本利率$
利益対応税(円)	261	130	自己資本費用 + (有利子負債以外の負債の額 \times 利子相当率) \times 利益対応税率
加算料(円/回線・年)	6,019	3,009	+ + +
施設設置負担金の適用のないサービスの回線数	1,055,917	1,055,917	の10(13)
加算料相当コスト(百万円)	6,356	3,176	\times
レートベース(円/回線)	36,000	18,000	$\times 0.5 \times H - S$ 残高率)
有利子負債以外の負債の額(円)	3,871	1,936	$レ \times H - S \times 他人資本比率 \times 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合$

B. 加入者回線

DSL故障受付オプション

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	13,227	(1)の 試験受付
b. 回線数(回線)	30,725,131	の10(56)
c. 料金(円/回線・月)	36	a \div b \div 12ヶ月

メタリ設備のみを用いる加入者回線

(A) 下記以外の部分

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	413,237	ア・イ
ア. メタリ設備のみを用いる加入者回線	414,048	(1)の メタリ設備のみを用いる加入者回線
イ. DSL回線故障対応機能コスト	811	の c \times 対象回線数 (の10(55)) \times 12ヶ月
b. 回線数(回線)	28,985,106	の10(17)
c. 1回線あたりコスト(円/回線・2線式(タイプ1)・月)	1,188	a \div b \div 12ヶ月

(B) 圧縮記録分相当原価にかかる部分

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	17,150	別紙3の1より
b. 回線数(回線)	28,985,106	の10(17)
c. 1回線あたりコスト(円/回線・2線式(タイプ1)・月)	49	a \div b \div 12ヶ月

上記以外のメタリ加入者回線

(ア) 【月】-2月に適用する料金】

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	438,973	ア・イ・ウ・エ
ア. 加入者回線	452,021	(1)の メタリ加入者回線
イ. 帯域透過端末回線コスト	5,881	(の a \times c \div + の b \times d) \times の10(19) \times 12ヶ月
ウ. DSL回線故障対応機能コスト	811	の c \times 対象回線数 (の10(55)) \times 12ヶ月
エ. 加算料相当コスト	6,356	Aの 加算料相当コスト2線式(帯域透過端末回線を除く)【月】-2月に適用】
b. 回線数(回線)	31,285,461	の10(20)
c. 1回線あたりコスト(円/回線・2線式(タイプ1)・月)	1,169	a \div b \div 12ヶ月

(B) 【月以降に適用する料金】

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	442,153	ア・イ・ウ・エ
ア. 加入者回線	452,021	(1)の メタリ加入者回線
イ. 帯域透過端末回線コスト	5,881	(の a \times c \div + の b \times d) \times の10(19) \times 12ヶ月
ウ. DSL回線故障対応機能コスト	811	の c \times 対象回線数 (の10(55)) \times 12ヶ月
エ. 加算料相当コスト	3,176	Aの 加算料相当コスト2線式(帯域透過端末回線を除く)【月以降に適用】
b. 回線数(回線)	31,285,461	の10(20)
c. 1回線あたりコスト(円/回線・2線式(タイプ1)・月)	1,178	a \div b \div 12ヶ月

C. 主配線盤

メタリ設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	12,899	(1)の メタリ設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
b. 回線数(回線)	34,271,665	の10(35)
c. 1回線あたりコスト(円/回線・2線式(タイプ1)・月)	31	a \div b \div 12ヶ月

上記以外のメタリ主配線盤

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	11,505	ア・イ
ア. 主配線盤	13,619	(1)の メタリ主配線盤
イ. メタリ設備のみを用いる主配線盤相当コスト	2,114	の c \times (の10(37) + の10(38)) \times 12ヶ月
b. 回線数(回線)	31,285,461	の10(39)
c. 1回線あたりコスト(円/回線・2線式(タイプ1)・月)	31	a \div b \div 12ヶ月

D. 料金の設定

基本料

端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA2線式のもの(イ)以外のもの【月】-2月に適用する料金】

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	1,200	Bの の a \times c \div + Cの の c

端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA2線式のもの(イ)【イ】以外のもの【月】-2月に適用する料金】

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	1,272	Bの の a \times c \div \times の10(2)のc保守換算係数 + Cの の c \times の10(24)のc保守換算係数

端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ4線式のもの【月】-2月に適用する料金】

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	2,544	(B)の の a \times c \div \times の10(3)のc保守換算係数 + Cの の c \times の10(24)のc保守換算係数 \times 2【イ】

端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA2線式のもの(イ)【イ】以外のもの【月以降に適用する料金】

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	1,209	Bの の(B)のc \div + Cの の c

端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA2線式のもの(イ)【イ】以外のもの【月以降に適用する料金】

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	1,282	Bの の(B)のc \div \times の10(2)のc保守換算係数 + Cの の c \times の10(24)のc保守換算係数

端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ4線式のもの【月以降に適用する料金】

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	2,564	(B)の の(B)のc \div \times の10(3)のc保守換算係数 + Cの の c \times の10(24)のc保守換算係数 \times 2【イ】

2. その他の機能

(1)回線管理機能

	ア、イ、ウ、エ 共通的に発生するSO管理(受付等)、DB管理等にかかる費用	ア、ウ、エ 共通的に発生する新たに回線設置するための設備選定等にかかる費用	イのみにおいて発生する電話回線に重畳するための名義確認等にかかる費用	合計	備 考
a.原価(百万円)	3,095	748	317	4,161	ア+イ+ウ+エ
ア.PHS基地局回線	352	47	0	399	1の(1)の「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理および料金計算 電話等(再掲)PHS基地局回線」および「端末系伝送路 回線管理運営 料金請求」
イ.ラインシェアリング	1,704	0	317	2,022	1の(1)の「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 ラインシェアリング」
ウ.ドライカッパ	628	648	0	1,276	1の(1)の「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 ドライカッパ」
エ.光ファイバ	411	53	0	464	1の(1)の「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 光ファイバ」
b.回線数(回線)	4,053,477	623,797	3,429,680	-	.料金設定に使用した回線数の1の(52)、1の(53)、1の(47)より
c.1回線あたりコスト(円/回線・月)	64	100	8	-	

・DSL回線管理機能(端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄を利用するもののアイ以外のもの)

区分	料金等	備考
料金(円/回線・月)	72	cの + cの

・DSL回線管理機能(端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄を利用するもののイ 端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄(イ) 欄に係るもの)

- ・PHS基地局回線管理機能
- ・光回線設備管理機能
- ・端末回線伝送機能管理機能
- ・光信号分岐端末回線管理機能
- ・光信号局内回線管理機能
- ・固定無線宅内設備管理機能

区分	料金等	備考
料金(円/回線・月)	164	cの + cの

(別紙1)

加入者回線・主配線盤の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	局外RTに収容されている加入者回線()	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	メタル主配線盤	局外RTに収容されている加入者回線に係る主配線盤()	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
営業費	取得資産額比	9	1	8	0	0	0	0
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0	0	0	0
運用費	-	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	線路設備の保守に直接係わるもの・芯線長比・上記以外のもの・上記支出額比	236,308	8,788	227,521	11,366	5,060	58	5,002
共通費	施設保全費支出額比	14,021	764	13,258	557	1,483	48	1,435
管理費	施設保全費、共通費支出額比	17,800	1,073	16,727	803	551	25	526
試験研究費	取得資産額比	5,905	1,371	4,534	8	440	80	359
通信設備使用料	取得資産額比	18	1	16	0	12	0	12
租税公課	正味資産額比	30,031	2,997	27,034	46	549	28	522
減価償却費	線路設備に係わるもの・個別把握し・直接賦課・上記以外のもの・正味資産額比	102,401	17,859	84,541	357	4,056	408	3,648
固定資産除却費	線路設備に係わるもの・個別把握し・直接賦課・上記以外のもの・正味資産額比	18,676	1,722	16,955	23	338	11	327
(再)除却損	線路設備に係わるもの・個別把握し・直接賦課・上記以外のもの・正味資産額比	7,074	707	6,367	16	210	7	203
合計		425,170	34,576	390,594	13,159	12,490	659	11,831

() 収容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

加入者回線・主配線盤の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目		主な配賦基準	加入者回線				主配線盤		
			メタル加入者回線	局外RTに収容されている加入者回線()	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	メタル主配線盤	局外RTに収容されている加入者回線に係る主配線盤()	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	-	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額		0	0	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	4,768	139	4,629	4,629	64,588	3,059	61,530
	減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	3,900	114	3,786	3,786	54,924	1,900	53,023
	正味価額		868	25	843	843	9,665	1,158	8,506
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	-	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額		0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	-	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額		0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	-	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額		0	0	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	-	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額		0	0	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	-	0	0	0	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
減価償却累計額	-	0	0	0	0	0	0	0	
正味価額		0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	900	0	900	0	0	0	0	
減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	498	0	498	0	0	0	0	
正味価額		401	0	401	0	0	0	0	
無線機械設備	取得価額	4,244	0	4,244	0	0	0	0	
減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	3,605	0	3,605	0	0	0	0	
正味価額		639	0	639	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	2,352	145	2,207	1,038	1,604	7	1,598	
減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	1,881	116	1,766	830	1,283	5	1,277	
正味価額		470	29	441	207	322	1	320	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
減価償却累計額	-	0	0	0	0	0	0	0	
正味価額		0	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	80	8	73	0	385	0	385	
減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	55	5	49	0	264	0	264	
正味価額		25	2	23	0	121	0	121	
空中線設備	取得価額	170	0	170	0	0	0	0	
減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	118	0	118	0	0	0	0	
正味価額		51	0	51	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
減価償却累計額	-	0	0	0	0	0	0	0	
正味価額		0	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
減価償却累計額	-	0	0	0	0	0	0	0	
正味価額		0	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,513,697	196,052	2,317,645	0	0	0	
	減価償却累計額	直接賦課 芯線数比	1,982,543	110,703	1,871,840	0	0	0	
	正味価額		531,154	85,349	445,805	0	0	0	
	市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
減価償却累計額	-	0	0	0	0	0	0		
正味価額		0	0	0	0	0	0		
土木設備	取得価額	1,702,846	175,138	1,527,707	0	0	0		
減価償却累計額	管路ケーブル長比	1,291,850	133,112	1,158,738	0	0	0		
正味価額		410,996	42,027	368,969	0	0	0		
海底線設備	取得価額	4,808	368	4,440	0	0	0		
減価償却累計額	直接賦課	4,480	296	4,185	0	0	0		
正味価額		328	73	255	0	0	0		
建物	取得価額	84,613	4,953	79,661	117	63,211	2,207	61,004	
減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	48,380	2,857	45,504	67	37,763	1,315	36,447	
正味価額		36,233	2,096	34,157	50	25,448	891	24,556	
構築物	取得価額	7,606	453	7,153	10	6,079	212	5,867	
減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	5,964	356	5,609	8	4,753	166	4,587	
正味価額		1,642	98	1,544	2	1,326	46	1,280	
機械及び装置	取得価額	3,557	226	3,331	5	68	3	64	
減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	2,890	178	2,712	4	56	3	53	
正味価額		666	48	618	1	12	1	11	
車両及び船舶	取得価額	928	31	897	1	12	0	12	
減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	854	29	825	1	11	0	11	
正味価額		74	2	71	0	1	0	1	
工具、器具及び備品	取得価額	22,768	1,291	21,478	32	705	81	624	
減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	18,285	978	17,307	25	491	47	444	
正味価額		4,483	312	4,171	6	214	35	180	
土地	取得価額	19,575	1,183	18,392	27	7,367	263	7,104	
減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	0	0	0	0	0	0	0	
正味価額		19,575	1,183	18,392	27	7,367	263	7,104	
建設仮勘定	取得価額	16,157	2,186	13,971	20	177	23	154	
減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	0	0	0	0	0	0	0	
正味価額		16,157	2,186	13,971	20	177	23	154	
無形固定資産	取得価額	142,912	13,119	129,793	190	1,240	52	1,188	
減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	111,361	10,212	101,148	148	968	40	927	
正味価額		31,551	2,906	28,645	42	272	12	261	
合計	取得価額	4,531,979	395,291	4,136,688	6,069	145,435	5,907	139,528	
減価償却累計額	-	3,476,645	258,955	3,217,690	4,870	100,511	3,477	97,034	
正味価額		1,055,335	136,337	918,998	1,199	44,925	2,430	42,495	

() 収容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

(別紙3)圧縮記帳資産における設備管理運営費の算定

…(平成17年12月13日申請の網使用料算定根拠より抜粋)

1.算定結果

(単位:百万円)

区分	コスト等
指定設備設備管理運営費	17,150
ア.減価償却費	16,198
イ.固定資産除却損	952

(参考1)

設備区別の費用明細表
(平成16年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等	費用の項目																														
	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)	回線管理運営	左記以外	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)	主配線盤(光信号の伝送に係るもの)	公衆電話設備	デジタル公衆電話設備	端末系交換設備(音声)	加入者交換機接続用伝送装置利用機能(DSM-I)	加入者交換機接続用伝送装置利用機能(TCM)	左記以外	端末系交換設備(データ)	端末系交換設備間伝送路	群タンデム交換設備	中継系交換設備(音声)	中継系交換設備(データ)	中継系交換設備(音声)	中継系交換設備(データ)	信号網設備	番号案内データベース	番号案内設備	番号案内設備	手動交換設備	総合デジタル網加入者モジュール	Iインタフェース加入者モジュール折返し機能	専用加入者線装置モジュール	専用線ノード装置	専用加入者線装置モジュール	相互接続点伝送路	専用線ノード装置	専用線ノード装置伝送路
営業費	29,979	29,970	9	2	0	0	0	6	0	0	6	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,197	0	1	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52	10,681	236	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	249,770	4,648	245,122	12,397	317	6,738	4,192	107,792	1	90	107,702	3,653	1,058	79	9,994	2,573	2,668	2,021	303	883	1,132	67	3,073	1,815	17,097	3,097	4,052	1,167	303		
共通費	17,702	1,702	16,000	1,793	161	62	41	15,109	0	20	15,089	659	147	7	1,420	328	247	402	39	9	91	5	422	256	2,329	363	609	226	40		
管理費	21,179	2,395	18,784	2,622	89	186	117	12,879	0	12	12,867	546	124	8	1,169	330	239	449	29	73	675	18	307	214	1,783	314	618	167	39		
試験研究費	6,798	0	6,798	5,456	261	40	21	12,012	0	18	11,993	2,262	99	3	980	219	116	2,546	19	54	70	4	119	177	1,799	223	438	183	25		
通信設備使用料	164	0	164	2	0	0	1	8,083	0	0	8,083	120	156	3	1,424	339	103	95	703	529	718	12	134	187	577	148	779	106	23		
租税公課	30,986	153	30,833	8,020	90	95	60	9,770	0	10	9,760	452	170	3	1,564	753	110	356	30	13	43	2	195	214	1,051	193	1,654	218	47		
減価償却費	115,455	2,221	113,233	58,719	1,318	786	1,732	93,471	3	82	93,386	10,777	804	72	7,718	5,003	2,932	7,502	613	32	520	24	4,099	2,310	21,937	3,206	6,882	1,283	256		
固定資産除却費	19,664	286	19,378	3,925	33	318	213	12,437	0	5	12,432	232	189	3	1,708	433	147	210	15	5	134	6	590	271	1,691	456	1,123	166	41		
(再)除却損	7,774	224	7,550	1,847	23	238	187	8,208	0	3	8,205	171	108	2	974	196	92	161	9	4	93	4	417	172	1,095	306	528	90	22		
合計	491,697	41,377	450,321	92,935	2,271	8,226	6,376	271,559	5	237	271,318	18,701	2,747	179	25,978	9,978	6,562	13,581	1,753	1,651	14,063	373	8,939	5,443	50,460	7,999	16,156	3,515	774		

(参考1)

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	指定設備管理部門計				指定設備利用部門計								合計
	網改造料費用等	呼関連データベース	P H S 接続装置	網改造料	通信設備	スプリッタ(DSL)	左記以外	回線管理運営	サービス活動	未取入控除項目および付加機能使用料、 (関連するサービス活動を含む)	指定設備利用部門計		
営業費	7	0	0	7	32,194	1	0	1	27,771	236,302	176,840	440,914	473,108
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,029	371	2,400	2,400
運用費	37	0	0	37	11,006	0	0	0	0	13,931	336	14,268	25,274
施設保全費	3,656	535	0	3,121	439,895	10,114	92	10,022	0	0	68,069	78,183	518,079
共通費	362	38	0	324	42,829	1,550	32	1,518	1,343	30,415	20,251	53,559	96,388
管理費	446	39	0	407	44,622	1,471	28	1,443	1,844	38,547	21,719	63,581	108,203
試験研究費	1,175	8	0	1,167	35,099	2,937	122	2,815	0	6,619	12,063	21,619	56,718
通信設備使用料	99	36	0	63	14,505	876	10	866	0	845,518	119	846,513	861,018
租税公課	227	12	0	215	56,316	1,770	33	1,737	106	1,961	12,010	15,846	72,162
減価償却費	2,880	299	0	2,582	350,332	31,473	872	30,602	703	9,312	30,212	71,701	422,032
固定資産除却費	324	8	0	317	44,332	3,256	12	3,243	166	2,773	4,837	11,031	55,364
(再)除却損	212	5	0	208	22,931	2,594	9	2,585	124	2,082	3,022	7,822	30,754
合計	9,213	974	0	8,239	1,071,131	53,448	1,202	52,246	31,933	1,185,378	346,456	1,617,215	2,688,345

設備区分別固定資産明細表
(平成16年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等	指定設備管理部門																													
	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)	回線管理運営	左記以外	端末系伝送路 (光信号の伝送に係るもの)	主配線盤 (光信号の伝送に係るもの)	公衆電話設備	デジタル公衆電話設備	端末系交換設備 (音声)	加入者交換機接続用伝送装置利用機能 (DSM-I)	加入者交換機接続用伝送装置利用機能 (TCM)	左記以外	端末系交換設備 (データ)	端末系交換設備 (音声)	群タンデム交換設備	端末系交換設備 (音声)	中継系交換設備 (データ)	中継系交換設備 (音声)	中継系交換設備 (データ)	信号網設備	番号案内データベース	番号案内設備	手動交換設備	総合デジタル加入者モジュール	インターネット加入者モジュール 折返し機能	専用加入者線装置モジュール	専用線ノード装置	専用線ノード装置 相互接続点伝送路	専用線ノード装置 伝送路	専用線ノード装置 伝送路	
固定資産の項目	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額
公衆電話機械設備	0	0	0	0	0	0	40,082	23,853	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市内電話機械設備	131,730	107,858	23,872	15	12	3	137	111	26	54	143,884	0	143,884	153	0	4	1	2	0	0	0	0	84,726	17,108	14,010	5	12	4	1	
市外電話機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電信機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電報機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
DDX機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
画像機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
OCN機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
伝送機械設備	16,793	13,503	3,290	0	0	0	1	557,639	32	3,052	554,555	54,917	16,682	24	162,245	26,717	607	41,352	3,741	69	2,756	126	912	20,613	278,101	86,498	69,094	33,118	4,621	
無線機械設備	4,248	3,606	643	0	0	0	0	29,724	0	2,972	27,201	0	1,911	0	15,948	2,864	0	0	0	0	0	95	5	0	1,904	0	0	9,213	2,986	1,645
電力設備	13,438	10,744	2,694	181	17	4	21	242,522	2	216	242,304	8,315	1,383	171	13,174	2,259	3,605	5,752	962	5	1,088	61	7,839	3,758	44,464	9,478	5,887	2,614	452	
電話番号案内設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合監視システム	538	367	171	17	12	5	0	2,050	0	2	2,048	43	18	2	173	38	56	69	8	0	13	1	69	36	456	38	97	32	5	

(単位:百万円)

設備区分等	指定設備管理部門				指定設備管理部門計	指定設備利用部門							合計
	網改造 材料費用等	呼 問 連 接 デ ィ タ ベ ィ ス	P H S 接 続 装 置	網 改 造 材 料		通 信 設 備	ス ブ リ ッ ク (D S L)	左 記 以 外	回 線 管 理 運 営	サ ィ ビ ス 活 動	(関 連 す る サ ィ ビ ス 活 動 を 含 む) 端 末 設 入 控 除 お よ び 付 加 機 能 使 用 料	指 定 設 備 利 用 部 門 計	
固定資産の項目													
公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	63,935	0	0	0	0	0	0	0	63,935
	減価償却累計額	0	0	0	57,411	0	0	0	0	0	0	0	57,411
	正味価額	0	0	0	6,523	0	0	0	0	0	0	0	6,523
市内電話機械設備	取得価額	3,575	0	2	3,572	1,734,869	15,264	1	15,263	0	1,483	16,747	1,751,616
	減価償却累計額	2,923	0	2	2,921	1,546,247	11,814	1	11,813	0	1,212	13,026	1,559,273
	正味価額	652	0	0	652	188,622	3,450	0	3,450	0	271	3,721	192,343
市外電話機械設備	取得価額	6,141	6,141	0	0	71,600	953	0	953	0	0	953	72,553
	減価償却累計額	5,672	5,672	0	0	65,058	731	0	731	0	0	731	65,788
	正味価額	469	469	0	0	6,542	223	0	223	0	0	223	6,765
電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	8,200	1,047	0	1,047	0	0	1,047	9,247
	減価償却累計額	0	0	0	0	7,741	979	0	979	0	0	979	8,720
	正味価額	0	0	0	0	458	68	0	68	0	0	68	527
電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	2,688	0	2,688	0	0	2,688	2,688
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	1,841	0	1,841	0	0	1,841	1,841
	正味価額	0	0	0	0	0	847	0	847	0	0	847	847
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	4,352	0	0	0	0	0	0	4,352
	減価償却累計額	0	0	0	0	4,134	0	0	0	0	0	0	4,134
	正味価額	0	0	0	0	218	0	0	0	0	0	0	218
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	3,564	0	0	0	0	0	0	3,564
	減価償却累計額	0	0	0	0	3,146	0	0	0	0	0	0	3,146
	正味価額	0	0	0	0	419	0	0	0	0	0	0	419
伝送機械設備	取得価額	3,214	204	204	2,805	1,379,842	176,118	4,644	171,474	0	0	176,118	1,555,960
	減価償却累計額	2,898	165	186	2,547	1,179,787	110,371	2,272	108,099	0	0	110,371	1,290,158
	正味価額	316	40	17	259	200,055	65,747	2,372	63,375	0	0	65,747	265,802
無線機械設備	取得価額	249	0	5	244	72,776	6,536	0	6,536	0	0	6,536	79,311
	減価償却累計額	228	0	4	224	66,203	5,603	0	5,603	0	0	5,603	71,806
	正味価額	21	0	0	20	6,573	932	0	932	0	0	932	7,505
電力設備	取得価額	1,354	623	61	670	368,817	27,144	777	26,367	0	0	27,144	395,962
	減価償却累計額	1,083	498	48	536	294,947	21,710	622	21,089	0	0	21,710	316,657
	正味価額	271	125	12	134	73,871	5,434	156	5,278	0	0	5,434	79,305
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	10,655	0	0	0	0	0	0	10,655
	減価償却累計額	0	0	0	0	9,711	0	0	0	0	0	0	9,711
	正味価額	0	0	0	0	943	0	0	0	0	0	0	943
総合監視システム	取得価額	23	3	14	6	3,784	273	8	265	0	0	273	4,058
	減価償却累計額	15	2	9	4	2,564	186	5	181	0	0	186	2,750
	正味価額	8	1	5	2	1,220	87	3	84	0	0	87	1,307

(単位:百万円)

設備区分等	指定設備管理部門				指定設備管理部門計	指定設備利用部門							合計	
	網改造 送料費用等	呼 入 連 接 デ ィ タ ベ ィ ス	P H S 接 続 装 置	網 造 造 料		通 信 設 備	ス ブ リ ッ ク (D S L)	左 記 以 外	回 線 管 理 運 営	サ ィ ビ ス 活 動	サ ィ ビ ス 活 動	指 定 設 備 利 用 部 門 計		
固定資産の項目														
空中線設備	取得価額	155	0	3	152	42,076	2,565	0	2,565	0	0	0	2,565	44,641
	減価償却累計額	113	0	2	111	30,637	1,903	0	1,903	0	0	0	1,903	32,540
	正味価額	42	0	1	41	11,439	662	0	662	0	0	0	662	12,101
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	151,724	151,724	151,724	151,724
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	127,135	127,135	127,135	127,135
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,588	24,588	24,588	24,588
線路設備	取得価額	985	24	14	948	3,224,499	45,485	0	45,485	0	0	45,485	3,269,984	
	減価償却累計額	835	19	12	804	2,410,212	30,872	0	30,872	0	0	30,872	2,441,085	
	正味価額	150	4	2	143	814,287	14,613	0	14,613	0	0	14,613	828,899	
	取得価額	191	6	2	183	64,090	4,916	0	4,916	0	0	4,916	69,006	
市内線路設備	減価償却累計額	167	5	2	160	55,560	4,203	0	4,203	0	0	4,203	59,763	
	正味価額	24	1	0	23	8,530	713	0	713	0	0	713	9,243	
土木設備	取得価額	1,683	47	22	1,613	2,643,603	58,695	0	58,695	0	0	58,695	2,702,298	
	減価償却累計額	1,285	36	17	1,232	2,008,511	44,854	0	44,854	0	0	44,854	2,053,366	
	正味価額	398	11	5	381	635,092	13,841	0	13,841	0	0	13,841	648,932	
海底線路設備	取得価額	66	2	1	63	27,928	2,215	0	2,215	0	0	2,215	30,143	
	減価償却累計額	54	2	1	52	23,670	1,860	0	1,860	0	0	1,860	25,530	
	正味価額	11	0	0	11	4,258	355	0	355	0	0	355	4,612	
建物	取得価額	2,969	728	718	1,523	931,534	41,227	1,045	40,182	5,361	114,423	856	161,867	1,093,402
	減価償却累計額	1,764	429	421	914	553,310	24,568	623	23,945	2,867	62,883	507	90,825	644,136
	正味価額	1,205	298	298	609	378,224	16,659	422	16,237	2,493	51,540	349	71,042	449,266
構築物	取得価額	276	68	66	142	86,770	3,865	98	3,766	448	9,694	83	14,089	100,860
	減価償却累計額	216	53	51	111	67,852	3,022	77	2,945	350	7,577	65	11,013	78,866
	正味価額	60	15	15	31	18,918	843	21	821	98	2,117	18	3,076	21,994
機械及び装置	取得価額	18	7	3	8	7,987	249	4	245	253	3,016	94	3,612	11,598
	減価償却累計額	15	6	3	6	6,480	199	3	196	223	2,611	74	3,106	9,586
	正味価額	3	1	0	2	1,507	50	1	49	30	405	20	505	2,012
車両及び船舶	取得価額	5	2	1	2	1,646	34	0	34	0	0	0	34	1,680
	減価償却累計額	5	2	1	1	1,515	31	0	31	0	0	0	31	1,546
	正味価額	0	0	0	0	131	3	0	3	0	0	0	3	134
工具、器具及び備品	取得価額	148	55	32	61	62,489	2,729	112	2,617	3,079	66,126	1,061	72,995	135,484
	減価償却累計額	115	43	26	45	47,312	1,780	62	47,178	2,498	52,732	659	57,669	104,981
	正味価額	33	12	6	16	15,177	949	50	899	581	13,394	402	15,326	30,503
土地	取得価額	384	105	95	183	125,366	5,286	135	5,151	1,901	23,408	130	30,725	156,091
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	384	105	95	183	125,366	5,286	135	5,151	1,901	23,408	130	30,725	156,091
建設仮勘定	取得価額	38	11	1	27	34,044	1,531	43	1,487	0	0	430	1,961	36,005
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	38	11	1	27	34,044	1,531	43	1,487	0	0	430	1,961	36,005
無形固定資産	取得価額	993	564	37	393	383,250	10,919	137	10,782	4,968	29,419	3,566	48,871	432,121
	減価償却累計額	775	440	28	307	298,613	8,514	107	8,407	3,877	22,958	2,780	38,128	336,742
	正味価額	218	124	9	86	84,636	2,405	30	2,375	1,091	6,461	786	10,743	95,379
設備区分等の固定資産合計	取得価額	22,465	8,589	1,282	12,593	11,357,676	409,740	7,005	402,734	16,010	246,084	159,426	831,260	12,188,936
	減価償却累計額	18,162	7,373	814	9,976	8,740,624	275,043	3,771	271,272	9,815	148,759	132,432	566,050	9,306,673
	正味価額	4,303	1,216	469	2,618	2,617,052	134,697	3,234	131,463	6,195	97,325	26,994	265,211	2,882,263

(参考3)

設備区別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)

(平成16年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等	指定設備管理部門					費用の項目
	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	メタル主配線盤	O C U	その他	
営業費	29,979	9	0	0	0	29,970
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0
施設保全費	249,770	236,308	5,060	3,267	487	4,648
共通費	17,702	14,021	1,483	447	49	1,702
管理費	21,179	17,800	551	379	54	2,395
試験研究費	6,798	5,905	440	339	114	0
通信設備使用料	164	18	12	129	5	0
租税公課	30,986	30,031	549	204	48	153
減価償却費	115,455	102,401	4,056	5,787	989	2,221
固定資産除却費	19,664	18,676	338	330	34	286
(再)除却損	7,774	7,074	210	248	18	224
合計	491,697	425,170	12,490	10,882	1,779	41,377

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)

(平成16年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等		指定設備管理部門						
		端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	メタル主配線盤	OCU	その他	回線管理運営	
資産の項目		取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
公衆電話機械設備		取得価額	131,730	4,768	64,588	62,373	1	0
		減価償却累計額	107,858	3,900	54,924	49,033	0	0
		正味価額	23,872	868	9,665	13,340	0	0
市内電話機械設備		取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
市外電話機械設備		取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
電信機械設備		取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
電報機械設備		取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
DDX機械設備		取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
画像機械設備		取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
OCN機械設備		取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
伝送機械設備		取得価額	16,793	900	0	13,839	2,054	0
		減価償却累計額	13,503	498	0	11,770	1,234	0
		正味価額	3,290	401	0	2,069	820	0
無線機械設備		取得価額	4,248	4,244	0	0	4	0
		減価償却累計額	3,606	3,605	0	0	1	0
		正味価額	643	639	0	0	3	0
電力設備		取得価額	13,438	2,352	1,604	9,205	277	0
		減価償却累計額	10,744	1,881	1,283	7,358	222	0
		正味価額	2,694	470	322	1,847	55	0
電話番号案内設備		取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
総合監視システム		取得価額	538	80	385	69	3	0
		減価償却累計額	367	55	264	46	2	0
		正味価額	171	25	121	23	1	0
空中線設備		取得価額	170	170	0	0	0	0
		減価償却累計額	118	118	0	0	0	0
		正味価額	51	51	0	0	0	0
通信衛星設備		取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
端末設備		取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,517,283	2,513,697	0	0	3,586	0
		減価償却累計額	1,984,045	1,982,543	0	0	1,502	0
		正味価額	533,238	531,154	0	0	2,084	0
	市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
土木設備		取得価額	1,702,846	1,702,846	0	0	0	0
		減価償却累計額	1,291,850	1,291,850	0	0	0	0
		正味価額	410,996	410,996	0	0	0	0
海底線設備		取得価額	4,808	4,808	0	0	0	0
		減価償却累計額	4,480	4,480	0	0	0	0
		正味価額	328	328	0	0	0	0
建物		取得価額	172,328	84,613	63,211	17,230	542	6,733
		減価償却累計額	100,356	48,360	37,763	10,262	321	3,650
		正味価額	71,972	36,253	25,448	6,968	221	3,082
構築物		取得価額	15,916	7,606	6,079	1,611	50	570
		減価償却累計額	12,459	5,964	4,753	1,258	39	445
		正味価額	3,457	1,642	1,326	353	11	125
機械及び装置		取得価額	3,993	3,557	68	70	6	292
		減価償却累計額	3,266	2,890	56	58	5	257
		正味価額	727	666	12	13	1	35
車両及び船舶		取得価額	962	928	12	12	1	9
		減価償却累計額	886	854	11	11	1	8
		正味価額	77	74	1	1	0	1
工具、器具及び備品		取得価額	29,221	22,768	705	588	78	5,081
		減価償却累計額	23,264	18,285	491	438	52	3,998
		正味価額	5,957	4,483	214	150	26	1,083
土地		取得価額	31,294	19,575	7,367	2,098	84	2,170
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	31,294	19,575	7,367	2,098	84	2,170
建設仮勘定		取得価額	16,568	16,157	177	183	52	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	16,568	16,157	177	183	52	0
無形固定資産		取得価額	165,564	142,912	1,240	4,000	109	17,304
		減価償却累計額	129,077	111,361	968	3,104	85	13,561
		正味価額	36,486	31,551	272	896	24	3,744
合計		取得価額	4,827,702	4,531,979	145,435	111,279	6,849	32,159
		減価償却累計額	3,685,879	3,476,645	100,511	83,337	3,466	21,920
		正味価額	1,141,823	1,055,335	44,925	27,942	3,382	10,239

接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における明細表の設備区分の対応

接続会計報告書の設備区分		網使用料算定根拠における明細表の設備区分	
指定設備管理部門	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)	回線管理運営
	主配線盤 (電気信号の伝送に係るもの)		上記以外
	端末系伝送路 (光信号の伝送に係るもの)	端末系伝送路 (光信号の伝送に係るもの)	
	主配線盤 (光信号の伝送に係るもの)	主配線盤 (光信号の伝送に係るもの)	
	公衆電話設備	公衆電話設備	デジタル公衆電話設備
	主配線盤～端末系交換設備伝送路	端末系交換設備 (音声)	加入者交換機接続用伝送装置利用機能 (DSM-I)
	端末系交換設備 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)		加入者交換機接続用伝送装置利用機能 (TCM)
			上記以外
	端末系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	端末系交換設備 (データ)	
	端末系交換設備間伝送路	端末系交換設備間伝送路	
	群タンデム交換設備～端末系交換設備伝送路		
	群タンデム交換設備	群タンデム交換設備	
	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路 (音声)	
	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路 (斜回線)	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路 (データ)	
	中継系交換設備 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	中継系交換設備 (音声)	
	中継系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	中継系交換設備 (データ)	
	信号網設備	信号網設備	
	番号案内データベース	番号案内データベース	番号案内設備
			手動交換設備
	総合デジタル網加入者モジュール	総合デジタル網加入者モジュール	インタフェース加入者モジュール折返し機能
	専用加入者線装置モジュール	専用加入者線装置モジュール	
	主配線盤～専用加入者線装置モジュール伝送路		
	専用線ノット装置	専用線ノット装置	
	専用加入者線装置モジュール～専用線ノット装置伝送路	専用加入者線装置モジュール～専用線ノット装置伝送路	
	専用線ノット装置～相互接続点伝送路	専用線ノット装置～相互接続点伝送路	
	専用線ノット装置～専用線ノット装置伝送路	専用線ノット装置～専用線ノット装置伝送路	
呼関連データベース	呼関連データベース		
PHS接続装置	PHS接続装置		
網改造料	網改造料		
指定設備利用部門	指定外県内伝送路	通信設備	
	県間伝送路	スプリッタ (DSL)	
	機械設備	上記以外	
	サービス活動	回線管理運営	
		サービス活動	
	端末設備	端末設備および付加機能使用料、雑収入等控除項目	
付加機能使用料、雑収入等控除項目			

(参考6) 精算用料金の算定に使用した比率

平成16年度接続料金算定時に用いた以下の比率

1. 有利子負債以外の負債の利子相当率

区分	比率	備考
他人資本利率	1.37%	国債利回りH11~H15平均

2. 自己資本利益率

区分	比率	備考
自己資本利益率	2.01%	主要企業H11~H15平均